

山元議委発48号
平成30年6月13日

山元町議会議長 阿部 均 殿

総務民生常任委員会
委員長 伊藤 貞悦

優良市町村視察研修報告書

本委員会は、優良市町村視察研修を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1. 研修月日 平成30年5月22日（火）～24日（木）

2. 研修地と研修項目

- (1) 長岡京市 「公共交通施策について」
- (2) 川西市 「行政評価制度の取り組みについて」
- (3) 播磨町 「子育て支援対策について」
- (4) 猪名川町 「子育て支援対策について」

3. 研修地の概要と考察

(1) 長岡京市「公共交通施策について」

19.17㎢に8.1万人。一般会計272億円。公共交通の現状は、市内路線バスは主に民営の阪急私鉄バスが運行している。その他市内の空白地帯と交通弱者や高齢者への対応としてコミュニティバス運営（長岡京はっぴいバス）で構成されている。総事業費は5,440万だが、年間2,500円の収入では採算が取れないため、不足額に一般財源を充てており、その額は全体の0.2パーセントである。

年間約200人の高齢者が免許証を返納している。そのため、デマンド型の新たな交通事業の導入は、現在検討中。

考察

本町とは大きく現状が違い、比較は困難である。

(2) 川西市 「行政評価制度の取り組みについて」

53.44㎢に15.8万人。一般会計569億円。総合計画の達成、目標を具現化・事業化するために、事業別予算書決算書作成を取り入れ、担当部署において実施した事業を年度末決算の際に決算成果報告書としてまとめ、さらに担当課ごとに自己評価した報告書を提出させ、それらを次回の予算に活かす取り組みや、総額管理枠配分方式の導入など、政策評価・コスト・行政サービスの成果と今後の展開、PDCAサイクルを機能させ活用し、政策改正システムの改革、役所の体質改善に取り組んでいる。

考察

決算を軽視する行政・議会が多い中で、決算を重視し予算に活かす考え方は、本町も取り入れるべきと考える。

(3) 播磨町 「子育て支援対策について」

9.13㎢(全体の1/3が人工島)に3.4万人。(0～17歳、5,955人)、一般会計121億円。出生率目標1.77。

「子どもが健やかに育ち、皆で支える、子育て、はりま」を掲げ

① 妊娠期から出生 ② 出生から幼児期 ③ 幼児期から青年期までを、子育て施策の段階と設定し、各ステージ毎にきめ細かなサービスを実施している。

「子育て家庭ショートステイ」は、一時的に児童を養育することが困難となった場合、児童福祉施設等で一定期間養育、保護し、児童、及び家庭の福祉向上を図っている。

考察

子どもの数が減少している自治体が多い中で、児童数の推移は横ばいを維持している。背景に町長、職員の取り組む姿勢が積極的である点があげられ、大いに学ぶべきである。

(4) 猪名川町 「子育て支援対策について」

90㎢に、3.1万人。一般会計95億円。豊かな自然環境に恵まれたベッタタウンのまち。現在は世代交代が進み空き家と高齢化が顕在化しつつある。

「子育てするなら猪名川町」を目標に掲げ若い世代の支援対策に力を入れたサービスを実施。

子供課が設置しており、13億円の予算が配分されている。

考察

本町施策との差は大きく見られない。若者の定着を重視しており、出生数の横ばいを維持している。これらの背景に、町の施策が連結連動している点が伺える。